

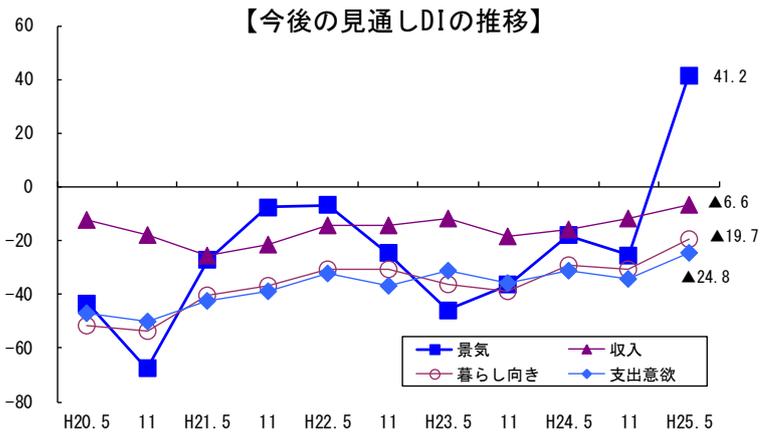
第29回 熊本の消費予報調査(平成25年5月調査)

女性の消費マインド、回復に向かう

当研究所では、熊本市在住の女性モニターを対象として、平成11年5月より「熊本の消費予報調査」を実施しているが、今回はその29回目となる。本調査では、消費マインドに影響する「景気」、「暮らし向き」、「支出意欲（支出の引き締め）」に対する意識と、実際の消費に関わる「収入」の増減という4つの項目について、今後半年の見通しを尋ねている。その上で、以上4つの項目と「支出」から総合的に判断し、熊本の消費予報を行った。

【調査結果のポイント】

1. 「景気」の見通しDIは+41.2と、前回は66.6ポイント（以下、p）上回り、調査開始（平成11年5月）以来最高水準となった。安倍政権の経済政策「アベノミクス」による株価上昇などで、景況感が改善したものと思われる。「収入」の見通しDIは▲6.6で前回比5.3pの上昇、「支出意欲」の見通しDIは▲24.8と前回は9.5p上回った。「暮らし向き」の見通しDIは▲19.7で、前回は10.9p上回った。
2. 消費予報の指標とする「景気」、「収入」、「支出意欲」、「暮らし向き」の4項目すべてにおいて改善がみられ、なかでも「景気」、「支出意欲」、「暮らし向き」の3項目は過去最高の水準となり、消費マインドには回復傾向がみられる。ただ、調査時点は日経平均株価が上昇を続け、円安が進展していた時期であり、5月23日以降の株価の乱高下や為替相場が円高に移行した影響は含まれておらず、消費マインドに与える影響が懸念される。



【調査の概要】

1. 調査対象：熊本市在住の20代から60代の女性モニター500人
2. 調査期間：平成25年5月9日～20日
3. 調査方法：郵送法
4. 有効回答：411人（回答率82.2%）

【回答者の属性】

年代	実数（人）	構成比（%）
20代	62	15.1
30代	90	21.9
40代	86	20.9
50代	88	21.4
60代	85	20.7
合計	411	100.0

1. 景気の見通し

景気の見通しDIは+41.2と前回は66.6p上回り、プラスに転じた。これは、調査開始（平成11年5月）以来、最高水準である。年代別にみても、すべての年代で大幅に改善している。また、今後半年間の景気の見通しをみると、すべての年代で「良くなる」、「やや良くなる」が4割を超えるなど、明るい見通しとなった（図表1、2）。

安倍政権の経済政策「アベノミクス」に伴い、株価上昇による消費マインドの改善、海外経済の回復や円安進行などを背景に、国内経済は緩やかに回復しているとみられている。今回の調査は、日経平均株価の上昇や円安が進化した時期で、景況感は大幅に改善したが、5月23日以降の株価の乱高下や為替相場が円高に移行した影響は含まれておらず、消費マインドに与える影響が懸念される。

自由回答をみると、「景気が良くなりそう」、「企業に元気が出てきた」という意見が多くみられた。また、「景気回復が地方に影響するのはまだ先」、「実感がない」という意見もあった。

図表1 景気の見通しDI

DI=(「良くなる」+「やや良くなる」)-(「悪くなる」+「やや悪くなる」)

	今回		前回 (H24.11)	前々回 (H24.5)
	(H25.5)	前回比		
全体	41.2	66.6	▲ 25.4	▲ 18.0
20代	40.3	47.8	▲ 7.5	▲ 4.3
30代	37.7	63.3	▲ 25.6	▲ 5.5
40代	31.4	65.5	▲ 34.1	▲ 37.6
50代	46.7	70.1	▲ 23.4	▲ 19.1
60代	49.4	80.9	▲ 31.5	▲ 16.2

図表2 今後半年間の景気の見通し



2. 収入の見通し

収入の見通しDI は▲6.6で、前回は5.3 p 上回った。年代別にみると、30代を除くすべての年代で前回は上回り、特に20代では前回は16.4 p 上回る19.3となり大幅に改善した(図表3)。

自由回答をみると、「給料が増える」、「ボーナスが増えそう」とした意見が前回より多くみられた。今後半年間の収入見通しをみると、「増えそう」が前回は3.6 p 上回る10.9%と、調査開始以来初めて1割を超えた。その反面、「給料は変わらない」、「収入が減りそう」との意見が依然として多く、今後半年間の収入の見通しにおいても、「今までと変わらない」が7割を占めた(図表4)。

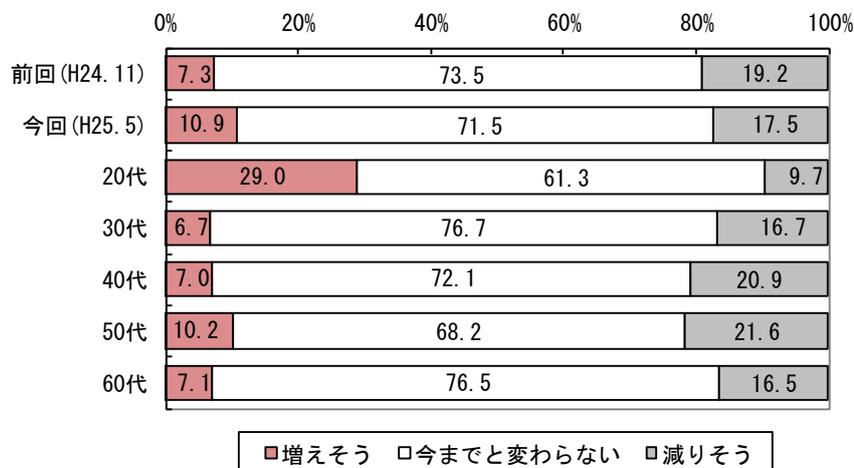
安倍政権の賃上げ要請を受け、一部企業では賃上げや賞与増額の動きがみられるが、熊本における具体的な動きはこれからのようである。

図表3 収入の見通しDI

DI=「増えそう」-「減りそう」

	今 回		前 回 (H24. 11)	前々回 (H24. 5)
	(H25. 5)	前回比		
全 体	▲ 6.6	5.3	▲ 11.9	▲ 15.8
20 代	19.3	16.4	2.9	▲ 4.3
30 代	▲ 10.0	-2.2	▲ 7.8	▲ 9.9
40 代	▲ 13.9	3.7	▲ 17.6	▲ 17.2
50 代	▲ 11.4	5.6	▲ 17.0	▲ 20.2
60 代	▲ 9.4	6.4	▲ 15.8	▲ 21.5

図表4 今後半年間の収入の見通し



3. 暮らし向きの見通し

暮らし向きの見通しDIは、▲19.7と前回は10.9p上回り、過去最高の水準になった。年代別にみると、30代を除くすべての年代で10p以上改善した（図表5、6）。

自由回答には、「景気が良くなるような気がするので、暮らしも少しは良くなる」、「収入が増えそう」という明るい意見がみられた。また、「食料品や日用品などの生活必需品の価格が上がっている」、「電気料金などの公共料金が値上げになった」という意見や、「良くなったと感じることも悪くなったと感じることもない」との意見も見受けられた。

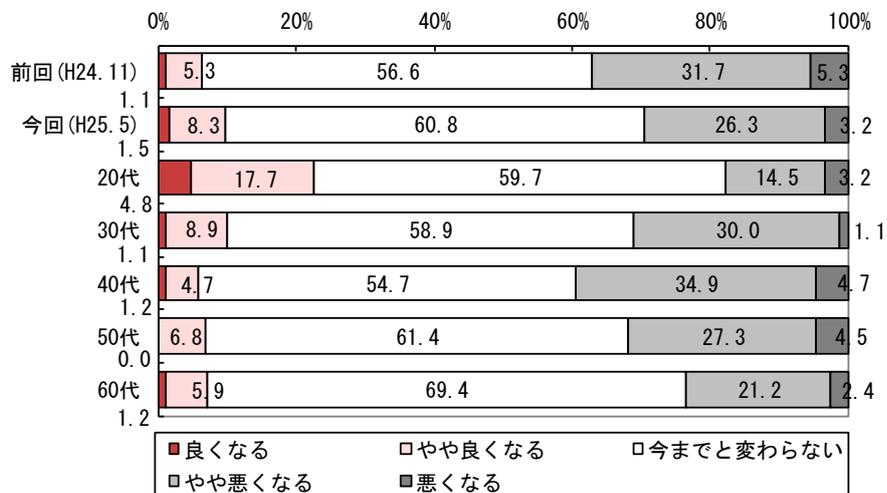
物価上昇の影響に不安を抱いたり、景気回復を実生活で感じていない生活者もみられるが、景況感の回復から、収入や支出意向の見通しが改善したことを受け、暮らし向きの見通しは改善したようだ。

図表5 暮らし向きの見通しDI

DI=(「良くなる」+「やや良くなる」)-(「悪くなる」+「やや悪くなる」)

	今回		前回 (H24.11)	前々回 (H24.5)
	(H25.5)	前回比		
全体	▲19.7	10.9	▲30.6	▲29.3
20代	4.8	12.2	▲7.4	▲8.7
30代	▲21.1	2.2	▲23.3	▲22.0
40代	▲33.7	12.5	▲46.2	▲41.9
50代	▲25.0	14.4	▲39.4	▲34.1
60代	▲16.5	14.0	▲30.5	▲29.0

図表6 今後の暮らし向きの見通し



4. 支出意欲の見通し

今後支出を緩めるかどうかをみる支出意欲 DI は、▲24.8 と前回を 9.5 p 上回り、過去最高の水準になった。

年代別にみると、30～60代はいずれも前回を上回り改善傾向にあるが、20代は前回を 11.2 p 下回る▲27.5 となり、支出の引き締め傾向が強まった。自由回答をみると、20代では「貯蓄を増やしたい」との意見が多く、貯蓄意向の高まりが感じられた。また、多くの年代で、「日頃は引き締めるが、使う時は思い切り出費する」、「生活を楽しむために使う」との意見がみられた。

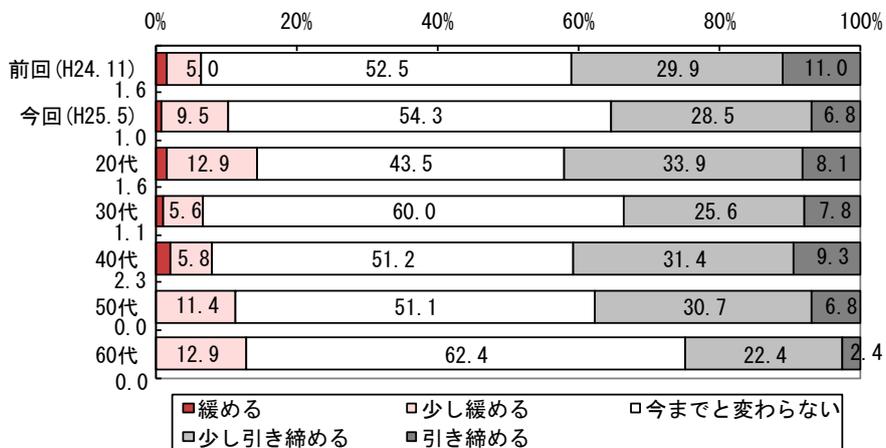
支出の引き締め傾向は依然としてみられるものの、生活の豊かさや精神的なゆとりを求めて支出を緩めるなど、支出にメリハリを利かせた生活者が増えているようだ。

図表7 支出意欲DI

DI=(「緩める」+「少し緩める」)-(「少し引き締める」+「引き締める」)

	今回		前回 (H24.11)	前々回 (H24.5)
	(H25.5)	前回比		
全体	▲24.8	9.5	▲34.3	▲31.4
20代	▲27.5	-11.2	▲16.3	▲28.2
30代	▲26.7	4.5	▲31.2	▲25.3
40代	▲32.6	18.0	▲50.6	▲43.0
50代	▲26.1	11.2	▲37.3	▲34.1
60代	▲11.9	19.6	▲31.5	▲24.7

図表8 今後の支出意欲の見通し



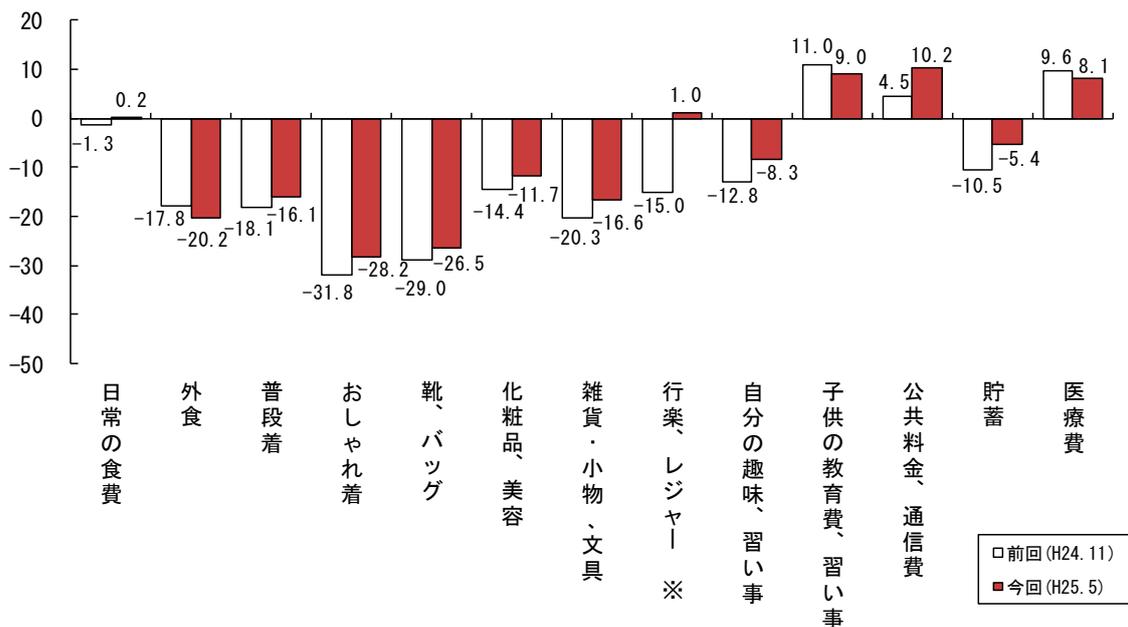
5. 日常的な支出の見通し

日常的な支出の見通しDIをみると、「外食」、「子供の教育費、習い事」、「医療費」以外は、すべての項目において前回は上回る結果となった。

全体的に改善された項目が多い中で、「行楽、レジャー」が前回より16.0p改善して1.0とプラス水準に改善したことが目を引く。景況感の回復を受けて、生活を楽しむ機運が生まれているようだ。「日常の食費」は、前回は1.5p上回り0.2となった。食用油や小麦粉などで値上げの影響が考えられる。また、「公共料金、通信費」が10.2と前回は5.7p上回った。自由回答の中に「電気料金の値上げが負担になる」との意見もあり、値上げによる負担増を不安視する様子が見られる（図表9）。

図表9 日常的な支出の今後の見通しDI

DI = 「増やす・増えそう」 - 「減らす・減りそう」

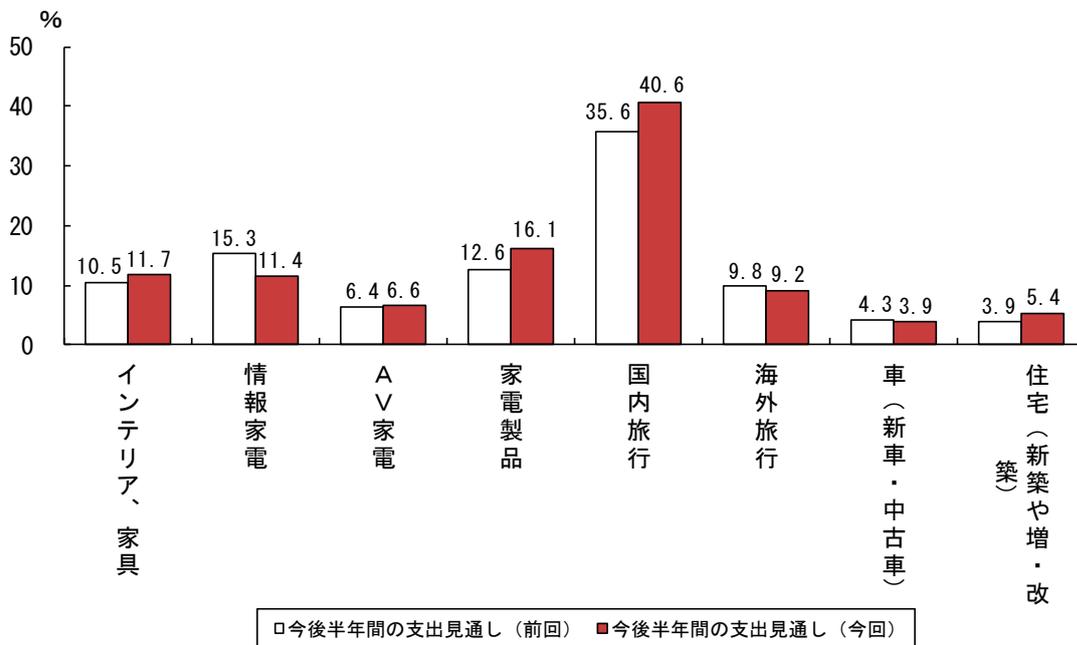


※「行楽、レジャー」は、国内旅行・海外旅行を除く。

6. 非日常的な支出の見通し

非日常的な支出の見通しをみると、「国内旅行」が前回は 5.0 p 上回る 40.6%となり、支出を緩める傾向がみられる。また、「家電製品」が前回は 3.5 p 上回る 16.1%、「住宅（新築や増・改築）」が前回は 1.5 p 上回る 5.4%だった。家電製品は、エアコン・冷蔵庫・洗濯機などの購入予定が多い。住宅（新築や増・改築）では、自宅のリフォームを計画しているとの回答がみられ、2014 年 4 月の消費税引き上げを見据え、家電製品の買い替えやリフォームを検討しているものと推察される（図表 10）。

図表10 非日常的な支出品目の今後半年間の支出見通し
支出見通し=今後半年間で購入計画ありの割合



※1 情報家電とは、パソコン、パソコン関連機器、携帯電話、ファクシミリなど。
 ※2 AV家電とは、テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラ、ビデオカメラなど。
 ※3 家電製品とは、冷蔵庫、洗濯機、食洗機、エアコンなど、情報家電とAV家電以外の電気製品。

以上